令　和　６　年　度

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

千葉市

令和６年度主要施策の成果説明について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和７年９月４日

千葉市長　神　谷　俊　一

目　　次

1　予算執行の概況 …… 1
2　一般会計決算の概要 …… 2
(1)　歳　　入 …… 2
(2)　歳　　出 …… 4
3　一般会計の財政構造 …… 6
(1)　歳　　入 …… 6
(2)　歳　　出 …… 7
4　特別会計決算の概要 …… 8
5　決算額状況表 …… 10
（1）　各会計別決算総括表 …… 10
（2）　一般会計歳入歳出決算額表 …… 12
（3）　一般会計決算構成割合表 …… 16
（4）　一般会計実質収支に関する状況 …… 17
（5）　一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較） …… 18
（6）　一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較） …… 20
（7）　一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較） …… 22
（8）　各会計別地方債総括表 …… 24
（9）　債務負担行為 …… 26
(10)　健全化判断比率・資金不足比率 …… 31
6　局別決算状況 …… 32
総合政策局 …… 33
市長公室 …… 37
危機管理部 …… 39
総合政策部 …… 41
未来都市戦略部 …… 43
総務局 …… 45
総務部 …… 51
情報経営部 …… 52
財政局 …… 53
財政部 …… 65
資産経営部 …… 66
税務部 …… 68

市　民　局 …… 71
市民自治推進部 …… 75
生活文化スポーツ部 …… 79
保健福祉局 …… 85
健康福祉部 …… 112
医療衛生部 …… 117
高齢障害部 …… 125
こども未来局 …… 137
こども未来部 …… 145
幼児教育・保育部 …… 149
環　境　局 …… 155
環境保全部 …… 159
資源循環部 …… 161
経済農政局 …… 165
経　済　部 …… 175
農　政　部 …… 183
都　市　局 …… 187
都　市　部 …… 206
建　築　部 …… 211
公園緑地部 …… 214
建　設　局 …… 217
土　木　部 …… 221
道　路　部 …… 225
下水道企画部・下水道施設部 …… 229
区　役　所 …… 231
中央区役所 …… 231
花見川区役所 …… 233
稲毛区役所 …… 235
若葉区役所 …… 237
緑区役所 …… 239
美浜区役所 …… 241
消　防　局 …… 243
会　計　室 …… 249

教育委員会 …… 253
教育総務部 …… 261
学校教育部 …… 264
生涯学習部 …… 267
選挙管理委員会事務局 …… 271
人事委員会事務局 …… 275
監査委員事務局 …… 277
農業委員会事務局 …… 279
議会事務局 …… 283

1　予 算 執 行 の 概 況

令和６年度は、以下の方針に基づき当初予算を編成した。

① 第１次実施計画事業の推進

２年次目である第１次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

② 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させる。

特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

当初予算の編成後、長期化する物価高騰への対策として市民生活や事業活動への支援を機動的に行うなど、一般会計で計７回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、経済情勢による税収等への影響や国庫補助金等について国の動向を注視するとともに、持続可能な財政構造の確立に向け令和４年３月に策定した「千葉市中期財政運営方針」を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、物価高騰により行政コストが増加する中、歳出においても、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、計画的かつ効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が 5,294 億 7,000 万円、歳出が 5,256 億 7,700 万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業を除く。）13 会計の決算総額は、歳入が 3,360 億 7,800 万円、歳出が 3,333 億 8,900 万円となった。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

2　一般会計決算の概要

一般会計は、予算現額 5,758 億 9,100 万円に対し、歳入決算額は 5,294 億 7,000 万円、歳出決算額は 5,256 億 7,700 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 37 億 9,300 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 8 億 1,100 万円を差し引いた実質収支は 29 億 8,200 万円の黒字となった。

表１

（単位：百万円）

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)
575,891	529,470	525,677	3,793	811	2,982

(1)　歳　　入

款別の主な内訳は、表２のとおりである。

表２

（単位：百万円）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率(%)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
市税	211,937	40.0	207,965	41.1	3,972	1.9
国庫支出金	116,306	22.0	115,872	22.9	434	0.4
市債	46,517	8.8	42,478	8.4	4,039	9.5
地方交付税	30,029	5.7	25,446	5.0	4,583	18.0
県支出金	26,930	5.1	25,778	5.1	1,152	4.5
地方消費税交付金	25,622	4.8	24,630	4.8	992	4.0
諸収入	18,314	3.5	19,150	3.8	△ 836	△ 4.4
繰入金	11,610	2.2	7,233	1.4	4,377	60.5
その他	42,205	7.9	37,731	7.5	4,474	11.9
計	529,470	100.0	506,283	100.0	23,187	4.6

①　市　　税

決算額は 2,119 億 3,700 万円となり、構成比は 40.0％、前年度に比べ 39 億 7,200 万円、1.9％の増となった。

これは、法人市民税が申告税額の増により増額となったほか、固定資産税が償却資産の設備投資等の増により増額となったことなどによるものである。

②　国庫支出金

決算額は1,163億600万円となり、構成比は22.0%、前年度に比べ4億3,400万円、0.4%の増となった。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種関連収入が減額となったものの、新清掃工場整備事業などの進捗に伴い循環型社会形成推進交付金収入が増額となったことなどによるものである。

③　市　　債

決算額は465億1,700万円となり、構成比は8.8%、前年度に比べ40億3,900万円、9.5%の増となった。

これは、新清掃工場整備事業などの進捗に伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

④　地方交付税

決算額は300億2,900万円となり、構成比は5.7%、前年度に比べ45億8,300万円、18.0%の増となった。

これは、地方交付税の原資となる国税収入の増などに伴い地方交付税総額が増となったことから、普通交付税が増額となったことなどによるものである。

⑤　県支出金

決算額は269億3,000万円となり、構成比は5.1%、前年度に比べ11億5,200万円、4.5%の増となった。

これは、認可保育施設の入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となったことなどによるものである。

⑥　地方消費税交付金

決算額は256億2,200万円となり、構成比は4.8%、前年度に比べ9億9,200万円、4.0%の増となった。

⑦　諸 収 入

決算額は183億1,400万円となり、構成比は3.5%、前年度に比べ8億3,600万円、4.4%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどによるものである。

⑧　繰 入 金

決算額は116億1,000万円となり、構成比は2.2%、前年度に比べ43億7,700万円、60.5%の増となった。

これは、財政調整基金繰入金や文化基金繰入金、職員退職手当基金繰入金が増額となったことなどによるものである。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

(2)　歳　　出

款別の主な内訳は、表３のとおりである。

表３

（単位：百万円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率(%)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
民　生　費	213,712	40.7	203,358	40.5	10,354	5.1
教　育　費	79,691	15.2	72,729	14.5	6,962	9.6
土　木　費	55,855	10.6	52,891	10.5	2,964	5.6
衛　生　費	54,752	10.4	50,563	10.1	4,189	8.3
公　債　費	51,604	9.8	52,973	10.5	△ 1,369	△ 2.6
総　務　費	40,454	7.7	38,213	7.6	2,241	5.9
消　防　費	13,377	2.5	10,964	2.2	2,413	22.0
商　工　費	11,846	2.3	15,356	3.1	△ 3,510	△ 22.9
そ　の　他	4,386	0.8	5,436	1.0	△ 1,050	△ 19.3
計	525,677	100.0	502,483	100.0	23,194	4.6

①　民　生　費

決算額は2,137億1,200万円となり、構成比は40.7％、前年度に比べ103億5,400万円、5.1％の増となった。

これは、国の経済対策に伴い定額減税調整給付金の支給に係る経費が増額となったほか、認可保育施設の入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどによるものである。

②　教　育　費

決算額は796億9,100万円となり、構成比は15.2％、前年度に比べ69億6,200万円、9.6％の増となった。

これは、稲毛国際中等教育学校校舎の大規模改修工事の進捗に伴い中学校校舎等改修事業費が増額となったことなどによるものである。

③　土　木　費

決算額は558億5,500万円となり、構成比は10.6%、前年度に比べ29億6,400万円、5.6%の増となった。

これは、整備量の増に伴い市有建築物保全計画事業費が増額となったことなどによるものである。

④　衛　生　費

決算額は547億5,200万円となり、構成比は10.4%、前年度に比べ41億8,900万円、8.3%の増となった。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減額となったものの、事業の進捗に伴い新清掃工場整備事業費が増額となったことなどによるものである。

⑤　公　債　費

決算額は516億400万円となり、構成比は9.8%、前年度に比べ13億6,900万円、2.6%の減となった。

これは、償還元金が減額となったことなどによるものである。

⑥　総　務　費

決算額は404億5,400万円となり、構成比は7.7%、前年度に比べ22億4,100万円、5.9%の増となった。

これは、新たに創設した前澤友作アートのまちづくり基金への積立金が増額となったことなどによるものである。

⑦　消　防　費

決算額は133億7,700万円となり、構成比は2.5%、前年度に比べ24億1,300万円、22.0%の増となった。

これは、共同指令センター指令システムや消防救急デジタル無線機等の更新に係る経費が増額となったことなどによるものである。

⑧　商　工　費

決算額は118億4,600万円となり、構成比は2.3%、前年度に比べ35億1,000万円、22.9%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資事業費が減額となったことなどによるものである。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

３　一般会計の財政構造

(1)　歳　　入

自主財源と依存財源の状況は、表４のとおりである。

表４

（単位：百万円）

区　分		令和６年度		令和５年度		増減額	増減率(%)
		(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
歳　入　総　額		529,470	100.0	506,283	100.0	23,187	4.6
内訳	自　主　財　源	260,614	49.2	256,628	50.7	3,986	1.6
	依　存　財　源	268,856	50.8	249,655	49.3	19,201	7.7

①　自主財源

決算額は 2,606 億 1,400 万円となり、構成比は 49.2%、前年度に比べ 39 億 8,600 万円、1.6%の増となった。

これは、市税や繰入金が増額となったことなどによるものである。

②　依存財源

決算額は2,688億5,600万円となり、構成比は50.8%、前年度に比べ192億100万円、7.7%の増となった。

これは、地方交付税や地方特例交付金が増額となったことなどによるものである。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

(2) 歳　　出

性質別の状況は、表５のとおりである。

表５

（単位：百万円）

区　分		令和６年度 (A)	構成比(%)	令和５年度 (B)	構成比(%)	増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率(%) (C)／(B)
義務的経費		304,136	57.9	290,458	57.8	13,678	4.7
	人件費	102,315	19.5	94,649	18.8	7,666	8.1
	扶助費	150,512	28.6	143,114	28.5	7,398	5.2
	公債費	51,309	9.8	52,695	10.5	△ 1,386	△ 2.6
投資的経費		61,752	11.7	46,355	9.2	15,397	33.2
	普通建設（補助）事業費	25,229	4.8	17,846	3.6	7,383	41.4
	普通建設（単独）事業費	36,481	6.9	28,357	5.6	8,124	28.6
	災害復旧費	42	0.0	152	0.0	△ 110	△ 72.5
その他の経費		159,789	30.4	165,670	33.0	△ 5,881	△ 3.5
計		525,677	100.0	502,483	100.0	23,194	4.6

①　義務的経費

決算額は 3,041 億 3,600 万円となり、構成比は 57.9%、前年度に比べ 136 億 7,800 万円、4.7%の増となった。

これは、定年年齢の段階的な引き上げに伴う退職手当の増や給与改定などにより人件費が 76 億 6,600 万円の増額となったほか、定額減税調整給付金や子ども・子育て支援給付事業費の増などにより扶助費が73億9,800万円の増額となったことなどによるものである。

②　投資的経費

決算額は617億5,200万円となり、構成比は11.7%、前年度に比べ153億9,700万円、33.2%の増となった。

これは、中学校校舎等改修事業費の増などにより単独事業費が 81 億 2,400 万円の増額となったほか、新清掃工場整備事業費の増などにより補助事業費が 73 億 8,300 万円の増額となったことなどによるものである。

③　その他の経費

決算額は 1,597 億 8,900 万円となり、構成比は 30.4%、前年度に比べ 58 億 8,100 万円、3.5%の減となった。

これは、下水道事業負担金の減などにより補助費等が減額となったほか、中小企業資金融資事業費の減などにより貸付金が減額となったことなどによるものである。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

4　特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業を除く。）13 会計は、歳入決算額は 3,360 億 7,800 万円、歳出決算額は 3,333 億 8,900 万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表６のとおりである。

表６

（単位：百万円）

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)
国民健康保険事業	77,296	77,238	58	－	58
介護保険事業	85,112	83,174	1,938	－	1,938
後期高齢者医療事業	15,536	15,429	107	－	107
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	752	310	442	－	442
霊園事業	870	870	－	－	－
競輪事業	4,651	4,611	40	30	10
地方卸売市場事業	895	895	－	－	－
都市計画土地区画整理事業	828	725	103	103	－
市街地再開発事業	517	517	－	－	－
動物公園事業	2,073	2,073	－	－	－
公共用地取得事業	591	591	－	－	－
学校給食事業	9,461	9,461	－	－	－
公債管理	137,495	137,495	－	－	－
計	336,078	333,389	2,689	134	2,555

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、計と一致しない場合がある。

①　国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が 772 億 9,600 万円、歳出が 772 億 3,800 万円となった。

歳入は、国民健康保険料が 177 億 1,300 万円、国・県支出金が 528 億 400 万円、一般会計からの繰入金が 59 億 5,200 万円となった。

歳出は、保険給付費が 521 億 1,600 万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が 232 億 7,900 万円となった。

②　介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が 851 億 1,200 万円、歳出が 831 億 7,400 万円となった。

歳入は、介護保険料が 197 億 1,900 万円、国・県支出金が 306 億 2,900 万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が 218 億 5,200 万円、一般会計からの繰入金が 127 億 2,000 万円となった。

歳出は、保険給付費が 782 億 2,900 万円、地域支援事業費が 32 億 600 万円となった。

③　後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が 155 億 3,600 万円、歳出が 154 億 2,900 万円となった。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 133 億 5,600 万円、一般会計からの繰入金が 20 億 9,900 万円となった。

歳出は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が 153 億 3,900 万円となった。

④　競輪事業特別会計

決算額は、歳入が 46 億 5,100 万円、歳出が 46 億 1,100 万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が 38 億 8,300 万円となった。

歳出は、開催費が 43 億 3,500 万円、一般会計への繰出金が 1,600 万円となった。

⑤　公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 1,374 億 9,500 万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金が 1,044 億 7,300 万円、借換債が 326 億 8,100 万円となった。

歳出は、元金が 991 億 2,300 万円、市債管理基金積立金が 322 億 8,000 万円となった。

［決算額については、百万円単位で整理した。］

5　決算額状況表

（1）各会計別決算総括表

会計別				予算現額 (A)	歳入 収入済額 (B)	歳入 増減額 (B)-(A)
一般会計				575,891,388	(195,553) 529,470,242	△ 46,421,146
特別会計	国民健康保険事業			81,112,071	(63,357) 77,296,149	△ 3,815,922
	介護保険事業			84,775,032	(40,258) 85,112,098	337,066
	後期高齢者医療事業			15,447,679	(41,982) 15,536,062	88,383
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			337,750	752,379	414,629
	霊園事業			918,168	(190) 870,337	△ 47,831
	競輪事業			5,041,557	4,651,565	△ 389,992
	地方卸売市場事業			1,076,757	895,060	△ 181,697
	都市計画土地区画整理事業			1,033,742	828,207	△ 205,535
	市街地再開発事業			526,418	517,048	△ 9,370
	動物公園事業			2,204,124	2,072,971	△ 131,153
	公共用地取得事業			602,190	590,997	△ 11,193
	学校給食事業			9,804,620	(53) 9,461,045	△ 343,575
	公債管理			138,099,642	137,494,594	△ 605,048
	小計			340,979,751	(145,840) 336,078,512	△ 4,901,239
計				916,871,139	(341,393) 865,548,754	△ 51,322,385
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	24,519,227	24,501,407	△ 17,820
			支出	26,742,507		
		資本的収支	収入	14,010,708	7,120,703	△ 6,890,005
			支出	15,378,487		
	下水道事業	収益的収支	収入	31,085,127	30,578,742	△ 506,385
			支出	29,546,843		
		資本的収支	収入	30,352,450	18,162,304	△ 12,190,146
			支出	40,853,811		
	農業集落排水事業	収益的収支	収入	646,312	590,227	△ 56,085
			支出	642,815		
		資本的収支	収入	930,882	509,604	△ 421,278
			支出	951,321		
	水道事業	収益的収支	収入	2,264,893	2,188,412	△ 76,481
			支出	2,200,884		
		資本的収支	収入	1,693,445	1,317,939	△ 375,506
			支出	2,207,663		

（注）1　収入済額欄の（　）内書は、還付未済額を示す。
　　2　特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

（単位：千円）

歳出			歳入歳出差引額 (B)-(C)	予算に対する収入の割合	予算に対する支出の割合
支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)			
525,677,208	28,034,288	22,179,892	3,793,034	% 91.9	% 91.3
77,237,850	-	3,874,221	58,299	95.3	95.2
83,174,407	-	1,600,625	1,937,691	100.4	98.1
15,429,109	-	18,570	106,953	100.6	99.9
309,882	-	27,868	442,497	222.8	91.7
870,337	-	47,831	-	94.8	94.8
4,611,276	30,689	399,592	40,289	92.3	91.5
895,060	-	181,697	-	83.1	83.1
724,636	144,639	164,467	103,571	80.1	70.1
517,048	-	9,370	-	98.2	98.2
2,072,971	-	131,153	-	94.0	94.0
590,997	-	11,193	-	98.1	98.1
9,461,045	-	343,575	-	96.5	96.5
137,494,594	-	605,048	-	99.6	99.6
333,389,213	175,328	7,415,210	2,689,299	98.6	97.8
859,066,421	28,209,616	29,595,102	6,482,333	94.4	93.7
			△ 1,258,403	99.9	
25,759,810	990	981,707			96.3
			△ 1,109,906	50.8	
8,230,609	6,711,515	436,363			53.5
			1,412,974	98.4	
29,165,768	-	381,075			98.7
			△ 10,474,547	59.8	
28,636,851	10,383,006	1,833,954			70.1
			△ 2,112	91.3	
592,339	-	50,476			92.1
			64,590	54.7	
445,014	446,322	59,985			46.8
			57,118	96.6	
2,131,294	-	69,590			96.8
			△ 482,359	77.8	
1,800,298	260,000	147,365			81.5

（２）一般会計歳入歳出決算額表

（歳　　入）

科目		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額(A)
1	市税	205,400,000	4,864,000	－	210,264,000
2	地方譲与税	2,736,000	－	－	2,736,000
3	利子割交付金	85,000	－	－	85,000
4	配当割交付金	1,075,000	－	－	1,075,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,650,000	－	－	1,650,000
6	分離課税所得割交付金	213,000	－	－	213,000
7	法人事業税交付金	2,482,000	－	－	2,482,000
8	地方消費税交付金	24,680,000	－	－	24,680,000
9	ゴルフ場利用税交付金	164,000	－	－	164,000
10	自動車取得税交付金	1	－	－	1
11	環境性能割交付金	597,000	－	－	597,000
12	軽油引取税交付金	5,248,000	－	－	5,248,000
13	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	－	－	26,000
14	地方特例交付金	7,075,000	－	－	7,075,000
15	地方交付税	25,000,000	4,816,373	－	29,816,373
16	交通安全対策特別交付金	303,000	－	－	303,000
17	分担金及び負担金	2,014,935	115,825	－	2,130,760
18	使用料及び手数料	10,651,143	－	－	10,651,143
19	国庫支出金	102,070,255	24,808,473	6,837,448	133,716,176
20	県支出金	25,903,296	2,710,009	364,413	28,977,718
21	財産収入	4,388,980	74,361	－	4,463,341
22	寄附金	840,560	633,000	－	1,473,560
23	繰入金	11,374,083	1,476,784	－	12,850,867
24	繰越金	1	2,850,676	949,672	3,800,349
25	諸収入	20,938,746	1,127,373	－	22,066,119
26	市債	54,484,000	967,981	13,895,000	69,346,981
計		509,400,000	44,444,855	22,046,533	575,891,388

（注）１　収入済額欄の（　）内書は、還付未済額を示す。
　　２　割合については、表示単位未満を四捨五入している。

（単位：千円）

調定額	収入済額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入の割合	調定に対する収入の割合	不納欠損額	収入未済額
216,419,113	(191,941) 211,936,891	1,672,891	% 100.8	% 97.9	273,759	4,400,404
2,637,601	2,637,601	△ 98,399	96.4	100.0	－	－
98,867	98,867	13,867	116.3	100.0	－	－
1,664,407	1,664,407	589,407	154.8	100.0	－	－
2,493,382	2,493,382	843,382	151.1	100.0	－	－
245,913	245,913	32,913	115.5	100.0	－	－
2,616,336	2,616,336	134,336	105.4	100.0	－	－
25,621,797	25,621,797	941,797	103.8	100.0	－	－
174,088	174,088	10,088	106.2	100.0	－	－
0	0	△ 1	－	－	－	－
628,169	628,169	31,169	105.2	100.0	－	－
5,382,258	5,382,258	134,258	102.6	100.0	－	－
34,658	34,658	8,658	133.3	100.0	－	－
7,284,562	7,284,562	209,562	103.0	100.0	－	－
30,028,869	30,028,869	212,496	100.7	100.0	－	－
192,137	192,137	△ 110,863	63.4	100.0	－	－
2,205,433	(1,175) 2,124,679	△ 6,081	99.7	96.3	7,801	74,128
9,641,552	(839) 9,535,948	△ 1,115,195	89.5	98.9	11,425	95,018
116,306,016	116,306,016	△ 17,410,160	87.0	100.0	－	－
26,930,541	26,930,541	△ 2,047,177	92.9	100.0	－	－
2,061,988	(0) 2,060,560	△ 2,402,781	0.0	0.0	－	1,428
1,231,978	1,231,978	△ 241,582	83.6	100.0	－	－
11,609,674	11,609,674	△ 1,241,193	90.3	100.0	－	－
3,800,349	3,800,349	－	100.0	100.0	－	－
22,109,176	(1,598) 18,313,581	△ 3,752,538	83.0	82.8	320,731	3,476,462
46,516,981	46,516,981	△ 22,830,000	67.1	100.0	－	－
537,935,845	(195,553) 529,470,242	△ 46,421,146	91.9	98.4	613,716	8,047,440

（歳　　出）

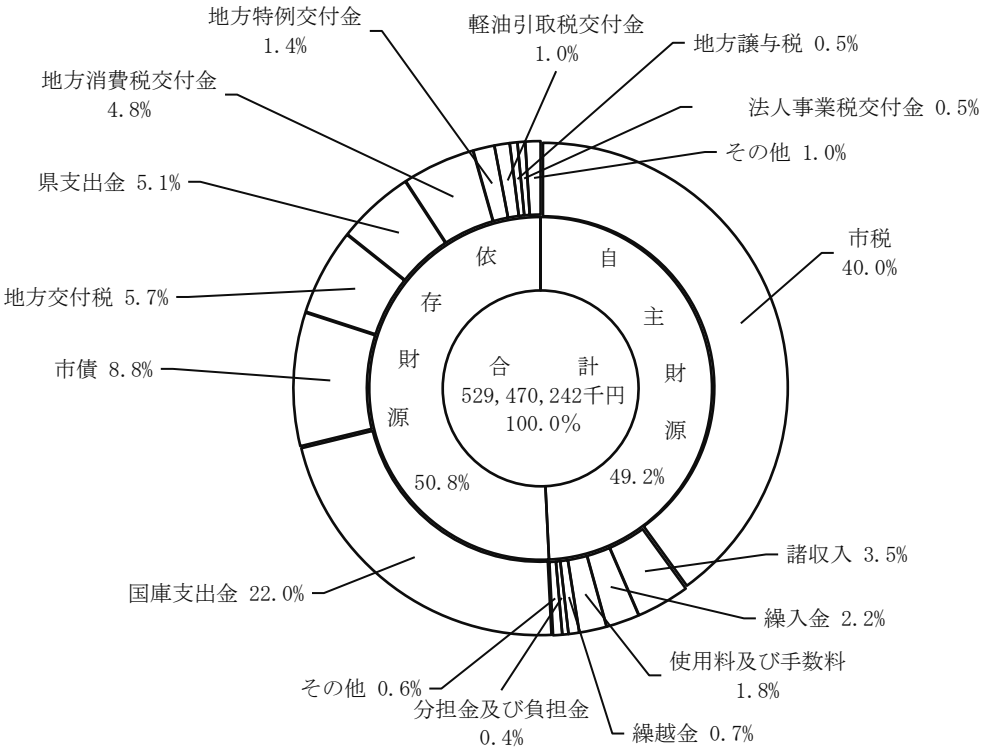
科　　目	当初予算額	補正予算額	繰　越　額
1 議　　会　　費	1,329,112	－	－
2 総　　務　　費	34,866,649	7,048,172	578,523
3 民　　生　　費	196,197,201	27,411,306	3,148,820
4 衛　　生　　費	55,447,588	1,529,202	128,755
5 労　　働　　費	275,203	－	－
6 農　林　水　産　業　費	1,992,210	22,500	17,392
7 商　　工　　費	12,787,187	585,000	458,893
8 土　　木　　費	59,285,800	1,678,187	11,294,470
9 消　　防　　費	15,291,816	149,911	247,665
10 教　　育　　費	77,508,435	7,135,449	6,120,790
11 公　　債　　費	52,908,846	△1,114,872	－
12 諸　　支　　出　　金	1,009,953	－	－
13 予　　備　　費	500,000	－	－
14 災　害　復　旧　費	－	－	51,225
計	509,400,000	44,444,855	22,046,533

（単位：千円）

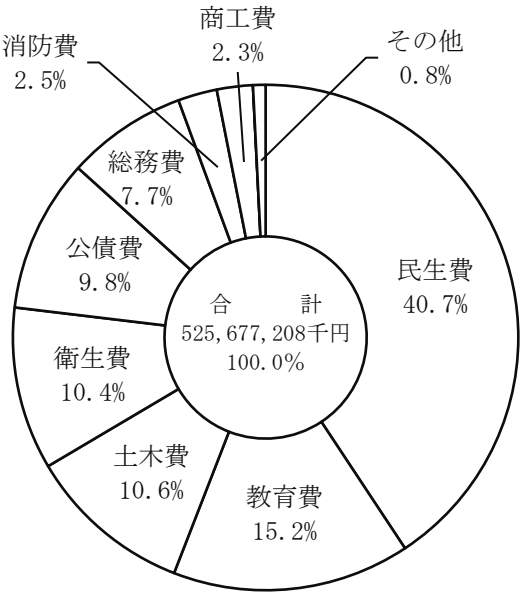
予備費充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出の割合	翌年度繰越額	不用額
－	1,329,112	1,242,865	% 93.5	－	86,247
161,000	42,654,344	40,454,067	94.8	206,769	1,993,508
19,630	226,776,957	213,712,242	94.2	5,970,394	7,094,321
－	57,105,545	54,752,242	95.9	201,616	2,151,687
－	275,203	245,389	89.2	－	29,814
－	2,032,102	1,853,285	91.2	17,000	161,817
－	13,831,080	11,845,644	85.6	595,000	1,390,436
－	72,258,457	55,854,802	77.3	12,150,474	4,253,181
－	15,689,392	13,376,701	85.3	1,808,727	503,964
－	90,764,674	79,690,804	87.8	7,084,308	3,989,562
－	51,793,974	51,604,429	99.6	－	189,545
－	1,009,953	1,002,966	99.3	－	6,987
△180,630	319,370	－	－	－	319,370
－	51,225	41,772	81.5	－	9,453
	575,891,388	525,677,208	91.3	28,034,288	22,179,892

（3）一般会計決算構成割合表

歳　　入



歳　　出（目的別）



（4）一般会計実質収支に関する状況　　（単位：千円）

区分		金額
1　歳入総額		529,470,242
2　歳出総額		525,677,208
3　歳入歳出差引額		3,793,034
4　翌年度へ繰り越すべき財源	（1）継続費逓次繰越額	28,570
	（2）繰越明許費繰越額	738,132
	（3）事故繰越し繰越額	44,351
	計	811,053
5　実質収支額		2,981,981

（５）一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）

科目		令和６年度 決算額	令和６年度 構成比
自主財源	市自体の財源	260,613,660	49.2%
	市税	211,936,891	40.0
	分担金及び負担金	2,124,679	0.4
	使用料及び手数料	9,535,948	1.8
	財産収入	2,060,560	0.4
	寄附金	1,231,978	0.2
	繰入金	11,609,674	2.2
	繰越金	3,800,349	0.7
	諸収入	18,313,581	3.5
依存財源	国から交付されるもの	156,483,843	29.6
	国庫支出金	116,306,016	22.0
	地方譲与税	2,637,601	0.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	34,658	0.0
	地方特例交付金	7,284,562	1.4
	地方交付税	30,028,869	5.7
	交通安全対策特別交付金	192,137	0.0
	県から交付されるもの	65,855,758	12.4
	県支出金	26,930,541	5.1
	利子割交付金	98,867	0.0
	配当割交付金	1,664,407	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,493,382	0.5
	分離課税所得割交付金	245,913	0.1
	法人事業税交付金	2,616,336	0.5
	地方消費税交付金	25,621,797	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	174,088	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0
	環境性能割交付金	628,169	0.1
	軽油引取税交付金	5,382,258	1.0
	市債	46,516,981	8.8
	小計	268,856,582	50.8
計		529,470,242	100.0

（単位：千円）

令和５年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
256,627,942	% 50.7	3,985,718	% 1.6
207,965,406	41.1	3,971,485	1.9
2,047,514	0.4	77,165	3.8
9,383,535	1.8	152,413	1.6
2,071,172	0.4	△ 10,612	△ 0.5
1,903,934	0.4	△ 671,956	△ 35.3
7,233,338	1.4	4,376,336	60.5
6,873,289	1.4	△ 3,072,940	△ 44.7
19,149,754	3.8	△ 836,173	△ 4.4
145,492,423	28.7	10,991,420	7.6
115,871,506	22.9	434,510	0.4
2,662,897	0.5	△ 25,296	△ 0.9
24,261	0.0	10,397	42.9
1,284,593	0.3	5,999,969	467.1
25,446,472	5.0	4,582,397	18.0
202,694	0.0	△ 10,557	△ 5.2
61,685,388	12.2	4,170,370	6.8
25,778,376	5.1	1,152,165	4.5
87,178	0.0	11,689	13.4
1,236,953	0.3	427,454	34.6
1,482,715	0.3	1,010,667	68.2
218,484	0.1	27,429	12.6
2,367,104	0.5	249,232	10.5
24,630,693	4.8	991,104	4.0
172,561	0.0	1,527	0.9
30,727	0.0	△ 30,727	皆減
543,779	0.1	84,390	15.5
5,136,818	1.0	245,440	4.8
42,477,637	8.4	4,039,344	9.5
249,655,448	49.3	19,201,134	7.7
506,283,390	100.0	23,186,852	4.6

（６）一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）

科目	令和６年度	
	決算額	構成比
		%
1 議会費	1,242,865	0.2
2 総務費	40,454,067	7.7
3 民生費	213,712,242	40.7
4 衛生費	54,752,242	10.4
5 労働費	245,389	0.0
6 農林水産業費	1,853,285	0.4
7 商工費	11,845,644	2.3
8 土木費	55,854,802	10.6
9 消防費	13,376,701	2.5
10 教育費	79,690,804	15.2
11 公債費	51,604,429	9.8
12 諸支出金	1,002,966	0.2
13 予備費	－	－
14 災害復旧費	41,772	0.0
計	525,677,208	100.0

（単位：千円）

令和５年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,252,492	% 0.2	△ 9,627	△ % 0.8
38,212,987	7.6	2,241,080	5.9
203,357,716	40.5	10,354,526	5.1
50,562,982	10.1	4,189,260	8.3
232,317	0.0	13,072	5.6
1,813,234	0.4	40,051	2.2
15,356,278	3.1	△ 3,510,634	△ 22.9
52,890,957	10.5	2,963,845	5.6
10,963,656	2.2	2,413,045	22.0
72,729,267	14.5	6,961,537	9.6
52,972,835	10.5	△ 1,368,406	△ 2.6
2,001,147	0.4	△ 998,181	△ 49.9
－	－	－	－
137,173	0.0	△ 95,401	△ 69.5
502,483,041	100.0	23,194,167	4.6

（7）一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）

科目		令和6年度 決算額	令和6年度 構成比
義務的経費	人件費	102,315,383	% 19.5
	扶助費	150,511,707	28.6
	公債費	51,308,813	9.8
	小計	304,135,903	57.9
投資的経費	普通建設事業費	61,709,954	11.7
	補助事業費	25,229,103	4.8
	単独事業費	36,480,851	6.9
	災害復旧事業費	41,772	0.0
	小計	61,751,726	11.7
その他の経費	物件費	61,200,606	11.6
	維持補修費	8,559,531	1.6
	補助費等	33,029,531	6.3
	積立金	7,858,647	1.5
	投資及び出資金・貸付金	11,352,752	2.2
	繰出金	37,788,512	7.2
	小計	159,789,579	30.4
計		525,677,208	100.0

（単位：千円）

令和５年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
94,648,513	% 18.8	7,666,870	% 8.1
143,114,415	28.5	7,397,292	5.2
52,695,120	10.5	△ 1,386,307	△ 2.6
290,458,048	57.8	13,677,855	4.7
46,203,269	9.2	15,506,685	33.6
17,846,421	3.6	7,382,682	41.4
28,356,848	5.6	8,124,003	28.6
151,982	0.0	△ 110,210	△ 72.5
46,355,251	9.2	15,396,475	33.2
61,298,665	12.2	△ 98,059	△ 0.2
9,370,305	1.9	△ 810,774	△ 8.7
35,466,315	7.1	△ 2,436,784	△ 6.9
9,201,594	1.8	△ 1,342,947	△ 14.6
12,948,315	2.6	△ 1,595,563	△ 12.3
37,384,548	7.4	403,964	1.1
165,669,742	33.0	△ 5,880,163	△ 3.5
502,483,041	100.0	23,194,167	4.6

（８）各会計別地方債総括表

会計名		令和５年度現在高（A）	令和６年度発行額（B）
一般会計		692,057,775	46,516,981
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,942,837	－
	霊園事業	296,296	42,000
	競輪事業	2,760,346	－
	地方卸売市場事業	2,532,999	56,000
	都市計画土地区画整理事業	2,182,770	95,000
	市街地再開発事業	4,780,179	－
	動物公園事業	2,978,476	1,095,000
	公共用地取得事業	258,000	331,000
	学校給食事業	245,543	62,000
	公債管理	－	32,680,800
	計	17,977,446	34,361,800
企業会計	病院事業	18,782,240	4,410,000
	下水道事業	211,633,837	13,333,800
	農業集落排水事業	2,267,203	142,100
	水道事業	14,003,018	540,000
	計	246,686,298	18,425,900
合計		956,721,519	99,304,681

（注）１　差引現在高には、市債管理基金積立額136,941,313千円は含まない。

２　農業集落排水事業は、令和６年度より特別会計から企業会計に移行。
令和５年度現在高は、特別会計の数値を記載。

（単位：千円）

令和６年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元　金　（C）	利　　子	計	
49,121,057	2,697,495	51,818,552	689,453,699
109,353	-	109,353	1,833,484
17,963	578	18,541	320,333
94,600	5,188	99,788	2,665,746
129,561	7,751	137,312	2,459,438
116,434	5,620	122,054	2,161,336
501,451	15,597	517,048	4,278,728
121,493	6,145	127,638	3,951,983
258,000	274	258,274	331,000
6,261	500	6,761	301,282
32,680,800	341,134	33,021,934	-
34,035,916	382,787	34,418,703	18,303,330
2,362,108	206,685	2,568,793	20,830,132
16,256,234	2,533,914	18,790,148	208,711,403
287,420	37,250	324,670	2,121,883
981,374	220,073	1,201,447	13,561,644
19,887,136	2,997,922	22,885,058	245,225,062
103,044,109	6,078,204	109,122,313	952,982,091

(9)債務負担行為

(単位:千円)

事項	令和6年度決算額 新規設定	令和6年度決算額 支出額	令和7年度以降 支出予定額
議会Wi-Fi環境整備	－	1,148	3,922
庶務事務システム構築・運用管理	－	41,316	82,632
公共施設予約システム利用料	－	15,414	15,414
電子申請システム利用料	－	2,929	2,931
あなたにお知らせサービス運用	－	3,161	2,599
電子申請システム公金収納連携機能運用管理	－	414	436
CHAINS端末配置最適化	－	161	－
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	－	280,500	210,375
住民情報系システム統合運用	－	163,999	84,590
子ども・子育て支援システム開発・保守	－	85,226	132,650
内部管理システム開発・保守	－	125,956	253,426
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	－	540,612	952,672
総合窓口等支援システム開発・保守等	－	43,362	75,883
人事給与情報システム開発・運用・保守	－	138,050	690,250
第4次CHAINS構築・運用管理	－	563,748	－
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	－	206,251	－
第4次CHAINSサービス	－	68,238	－
第5次CHAINS等構築・運用管理	－	696,578	13,234,965
第5次CHAINSサービス(令和6年度追加)	55,136	－	55,136
住民情報系端末等賃借料	－	69,943	－
ちば電子調達システム利用料	146,906	16,915	146,906
市役所コールセンター運用管理	－	96,932	258,485
統合サーバ運用	－	41,801	－
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	－	2,118	－
住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	－	8,823	－
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	－	5,276	－
標準準拠システム移行プロジェクト管理等支援業務	297,000	－	297,000
ガバメントクラウド環境構築等業務	281,511	－	281,511
ガバメントクラウド接続機器導入及び運用・保守業務	4,145	－	4,145
住民情報系システム機器運用・保守業務	209,814	－	209,814
業務共通システム移行及び運用・保守業務	1,521,006	－	1,521,006
総合窓口支援システム移行及び運用・保守業務	451,880	－	451,880
LMS(学習管理システム)運用	－	363	363
在宅勤務等リモートアクセス環境運用保守	－	4,517	－
市政情報提供システム改修・運用	－	20,310	16,923
市政だより作成	－	70,182	14,820
市政だより全戸ポスティング	－	122,941	171,246
市民便利帳作成	11,113	－	11,113
データカタログサイト保守費用	－	4,509	3,757
マイナポータルと基幹システムのオンライン接続	－	6,048	18,141
CHAINS機器等の新庁舎移設	－	4,399	－
インターネット接続環境の更新	57,396	299,009	781,702
千葉県自治体情報セキュリティクラウドの導入	－	21,062	53,097
複合機及び認証印刷の導入	－	3,958	6,420
支出命令書等審査支援	－	15,115	30,343
資産データベースシステム開発・運用	－	5,188	20,752
千葉中央コミュニティセンター再整備(実施設計等)	－	311,454	9,097
新庁舎整備	303,956	－	303,956
新庁舎整備総合管理支援	1,650	－	1,650
自動運転車サービス推進	－	107,971	－
総合防災情報システムの構築および調達	－	76,725	230,175
市税滞納管理システム更新・運用管理	－	7,962	5,972
納税通知書等作成	59,896	59,730	59,896
市民税入力データ作成	12,608	11,849	12,608
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	24,530	24,860	24,530
給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	－	3,982	3,982

（単位:千円）

事項	令和6年度決算額 新規設定	令和6年度決算額 支出額	令和7年度以降 支出予定額
税務事務センター運営	－	46,970	35,255
コンビニエンスストア収納業務 （市税、保育料、自転車整理手数料）	－	42,593	177,191
固定資産評価（土地）総合支援業務	101,101	29,150	101,101
統一滞納管理システム構築・運用管理	－	25,614	19,210
納付推進センター運営	－	83,776	83,776
東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	27,482	27,156	27,482
税務システム改修（森林環境税対応）	－	62,828	－
税務システム改修（特別徴収税額通知電子化対応）	－	60,812	－
税務システム改修（二輪車等手続きの電子化対応）	6,691	－	6,691
特別徴収異動届出書等処理業務派遣	2,297	2,289	2,297
住民基本台帳ネットワーク用機器更新（補助金分）	169,342	－	169,342
住民基本台帳ネットワーク用機器更新（通常分）	103,964	－	103,964
戸籍情報システム機器更新・運用管理	－	63,545	110,089
戸籍情報システムデータ移行	62,040	－	62,040
戸籍情報システムクラウドサービス利用料	193,288	－	193,288
戸籍法改正対応機器保守業務(広域化)	7,300	－	7,300
区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	－	2,151	1,613
コンビニ交付システム更新・運用保守	－	20,449	35,788
区政事務センター運営・市民総合窓口課業務派遣	272,281	262,688	272,281
マイナンバーカード出張窓口	308,080	－	308,080
芸術祭開催負担金	－	104,658	175,342
第2期スポーツ推進計画策定支援業務	5,400	－	5,400
千葉ポートアリーナ空調機インバータ改修	22,000	－	22,000
文化センターホール照明設備整備	－	6,471	－
幕張西スポーツ広場管理棟賃借料	－	8,756	45,819
防犯街灯LED化事業	－	80,793	161,586
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	7,467	9,259	7,467
緊急通報システム整備(平成30年度分)	－	133,682	－
災害援護資金貸付償還金利子補給	－	119	324
社会福祉施設整備資金借入補助等	－	14,855	31,683
社会福祉施設整備資金利子補給等	－	7,429	17,910
生活困窮者自立相談支援	418,668	－	418,668
被保護者就労支援	－	165,254	330,508
被保護者就労準備支援	－	13,970	27,940
生活困窮者就労準備支援	－	23,331	46,662
療育センター大規模改修仮設プレハブ賃借料	－	168,861	313,599
子どもルーム賃借料	－	33,216	84,549
子どもルーム運営	584,852	－	584,852
公立保育所整備	370,300	778,943	370,300
民間保育園給付等業務	－	55,965	100,194
公立保育所休日保育	－	10,736	－
保育所業務効率化システム利用料	115,046	25,850	115,046
保育士等給与改善	1,744,320	－	1,744,320
児童相談所一時保護所学習室賃借料	－	3,344	5,016
児童相談システム開発・保守	－	2,640	5,280
子ども医療費助成（システム改修）	－	11,286	－
里親養育包括支援	92,250	6,850	92,250
LED保育所照明灯賃借料	－	2,237	3,915
休日救急診療所医療機器等移転	29,031	－	29,031
がん検診等受診券作成及び封入封緘	26,656	25,632	26,656
上水道給水装置設置等資金利子補給	88	－	88
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	－	11,381	8,965
粗大ごみ収集運搬	379,500	174,636	750,948
粗大ごみ受付センター運営	－	96,558	96,558
家庭用指定袋保管管理配送	－	42,980	21,907

（単位:千円）

事項		令和6年度決算額 新規設定	令和6年度決算額 支出額	令和7年度以降 支出予定額
	家庭用指定袋（ごみ袋）製造（令和6年度第3期）	125,334	－	125,334
	最終処分場長期責任型運営維持管理	－	782,525	4,550,394
	次期最終処分場基本計画作成	11,637	－	11,637
	清掃工場長期責任型運営維持管理	－	5,359,017	9,775,310
	新浜リサイクルセンターPLC更新	－	11,690	－
	新清掃工場建設・運営維持管理	－	11,114,192	73,303,555
	新清掃工場プラント施工監理	－	26,380	21,813
	新清掃工場建築施工監理	－	37,266	38,269
	新清掃工場送電線等布設工事負担金	－	－	915,673
	新清掃工場環境影響評価事後調査	－	3,675	34,780
	次期リサイクル施設整備基本計画作成	－	21,799	－
	衛生センター維持補修	72,600	45,430	72,600
	下田最終処分場浸出水処理施設建替施設整備・運営	－	271,724	3,866,249
	下田最終処分場浸出水処理施設建替工事設計施工監理	－	12,133	11,569
	幕張新都心廃棄物空気輸送システムごみ輸送管交換	190,636	－	190,636
	塵芥収集車調達	14,305	－	14,305
	新港清掃工場リニューアル整備事業者選定アドバイザリー	16,742	－	16,742
	新港清掃工場リニューアル整備生活環境影響調査	47,198	－	47,198
	新清掃工場ガス引込工事負担金	16,000	－	16,000
	脱炭素先行地域における清掃工場余剰電力活用	499,510	－	499,510
	奨学金返還サポート	10,000	105	22,830
	ふるさとハローワーク運営	－	16,961	33,922
	農業近代化資金利子補給 農業後継者対策利子補給等	※	533	3,175
	ニューファーマー育成研修	6,000	4,814	6,000
	国営北総中央土地改良事業負担金	－	28,056	364,728
	企業立地促進融資利子補給 中小企業資金融資利子補給	※	114,012	691,713
	中小企業資金融資損失てん補	※	24,087	304,000
	企業立地促進事業補助	※	1,397,685	3,484,001
	農業法人立地促進事業補助	－	28,197	18,016
	産業用地整備支援建設負担金	－	－	500,000
	消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	－	53,118	641,084
	千葉市民花火大会開催負担金	63,000	41,449	63,000
	市有建築物計画的保全	100,551	475,566	100,551
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	－	6,349	24,866
	LED道路照明灯賃借料	228,000	77,730	410,062
	道路整備	1,039,974	1,038,957	1,039,974
	道路維持作業車調達	21,512	31,315	21,512
	幕張新都心共同溝設備更新	198,000	－	198,000
	都市モノレール（インフラ施設）更新改良	60,521	－	60,521
	河川整備	－	74,433	－
	急傾斜地崩壊対策	65,000	－	65,000
	排水施設整備	77,748	87,110	77,748
	下水道管路施設包括的維持管理	－	－	3,300
	都市下水路整備	44,249	45,419	44,249
	河川魅力発信業務	－	18,700	－
	千葉マリンスタジアム（建替・改修）基本構想策定	－	41,987	－
	JR海浜幕張駅改札口新設等	－	517,082	－
	泉地域コミュニティバス運行	20,000	20,000	20,000
	大宮台コミュニティバス運行	9,510	－	9,510
	川崎町南北線整備費	－	64,469	193,410
	地区別バリアフリー基本構想の策定	14,530	－	14,530
	鉄道駅バリアフリー化設備整備補助（ホームドア整備等）	103,500	－	103,500
	都市モノレールATC更新補助	－	239,000	－
	都市モノレール車両更新補助	1,805,200	－	1,805,200
	モデル地区公園再編計画策定	－	9,900	－

（単位:千円）

事項		令和6年度決算額 新規設定	令和6年度決算額 支出額	令和7年度以降 支出予定額
	有料公園施設の改修	13,000	83,225	411,527
	幕張海浜公園活性化事業負担金	220,000	－	220,000
	千葉公園再整備公園拡張用地移転物件補償	109,000	－	109,000
	フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	－	34,771	－
	亥鼻公園法面擁壁改修	65,717	65,717	－
	泉自然公園放送設備更新	－	1,647	3,020
	泉自然公園駐車場精算機リース	－	2,270	5,487
	若葉公園緑地事務所倉庫設置	－	1,089	6,534
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	－	8,956	4,298,610
	動物公園の環境負荷低減の推進	280,000	－	280,000
	LED遊歩道照明灯賃借料	－	2,985	8,209
	被災者住宅建築資金利子補給	－	665	314
	消防事務処理システム更新	－	30,544	224,348
	消防防災ヘリコプター機体更新	－	－	1,779,800
	ちば消防共同指令センター指令システム更新	－	1,223,403	3,759,818
	第3期救急情報共有システムの運用	120,727	－	120,727
	教育情報ネットワーク（CABINET）更新	－	798,177	－
	第3次CABINET構築・運用	－	676,247	12,848,694
	小学校給食室冷暖房設備設置	－	31,403	285,359
	特別支援学校給食室冷暖房設備設置	－	1,125	11,715
	GIGAスクール用端末運用管理	－	137,464	137,464
	小学校校舎棟賃借料（幕張東小学校外4校）	－	253,618	757,372
	学校施設環境整備（小・中学校冷暖房設備設置）	－	322,647	2,581,171
	学校施設環境整備(大規模改造実施設計等)	61,491	－	61,491
	中等教育学校整備	917,400	512,276	917,400
	小学校エレベータ設置実施設計（生浜東小学校外3校）	25,927	－	25,927
	中学校エレベータ設置実施設計（千城台西中学校外4校）	11,954	11,643	11,954
	小学校上水道設備改修	49,478	25,399	49,478
	小学校消火設備改修	31,757	28,820	31,757
	中学校消火設備改修	38,390	24,016	38,390
	中学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計（新宿中学校外24校）	14,157	－	14,157
	高等学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計（稲毛高等学校）	339	－	339
	特別支援学校体育館冷暖房設備整備基本・実施設計（養護学校外2校）	1,018	－	1,018
	外国人講師配置	－	318,000	318,000
	千葉高等学校冷暖房設備整備	－	120,890	－
	千葉高等学校冷暖房設備賃借料（特別教室）	－	6,438	8,692
	稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料（特別教室）	－	5,908	54,646
	高等特別支援学校校舎棟賃借料	－	5,942	－
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクール端末運用管理	－	1,900	1,901
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクールネットワーク運用管理	－	24,159	－
	第二養護学校校舎棟賃借料	－	55,171	120,379
	養護学校校舎棟賃借料	－	45,174	485,730
	第二養護学校エレベータ賃借料	－	7,524	29,894
	学校徴収金会計管理システム運用管理	－	1,730	6,791
	教員奨学金返還サポート	4,368	－	4,368
	学力状況調査	34,580	33,843	34,580
	公金・準公金一括徴収管理システム運用管理	－	7,706	30,168
	第二養護学校スクールバス運行	－	24,024	24,024
	第二養護学校スクールバス賃借料	－	1,168	8,262
	学校給食センターPFI特定事業	－	998,353	2,797,453
	科学館プラネタリウム投影機器更新	230,600	7,312	223,288

（単位:千円）

事項		令和6年度決算額 新規設定	令和6年度決算額 支出額	令和7年度以降 支出予定額
	犢橋公民館建物等賃借料	－	25,480	61,571
	アフタースクール運営	3,089,000	1,278,133	4,441,604
	稲浜小アフタースクール専用棟整備	54,600	－	54,600
	体験学習バス借り上げ	44,053	－	44,053
	放課後子ども教室活動支援	－	28,200	29,700
	放課後子ども教室運営の民間委託	－	5,640	－
	郷土博物館展示リニューアル	146,575	－	146,575
	図書館システム構築・運用	－	100,584	293,370
	千城台公民館・若葉図書館再整備	72,078	－	72,078
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	8,972,894	9,333,521	18,731,591
	ふるさと納税の運用	－	130,182	－
	一般会計合計	27,958,351	46,138,672	188,971,116
特別会計	国民健康保険事業	64,798	112,503	128,710
	介護保険事業	10,461	81,137	79,430
	後期高齢者医療事業	3,654	6,588	17,434
	霊園事業	2,298,433	641,442	3,030,765
	競輪事業	600	－	600
	地方卸売市場事業	－	2,422	7,267
	動物公園事業	4,968	3,038	10,130
	学校給食事業	5,679,464	563,269	8,304,324
	特別会計合計	8,062,378	1,410,399	11,578,660
企業会計	病院事業	3,955,332	1,733,786	5,919,059
	下水道事業	2,350,940	6,744,292	35,159,367
	企業会計合計	6,306,272	8,478,078	41,078,426
総合計		42,327,001	56,027,149	241,628,202

（注）令和7年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和6年度末時点の利率による。

（注）消費税及び地方消費税を含む。

（注）「※」は、新規設定分のうち、限度額の金額が変動し、定まらないもの。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

（単位：%、%ポイント）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和６年度	-	-	10.4	120.1
令和５年度	-	-	10.7	122.4
増減	-	-	△ 0.3	△ 2.3
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

（注）　実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）ため、「-」を記載している。

資金不足比率

（単位：%）

	法適用				法非適用	
	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業	水道事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和６年度	－	－	－	－	－	－
令和５年度	－	－	－	－	－	－
経営健全化基準	20.0					

（注）１　資金不足比率が算定されない事業については、「-」を記載している。

２　農業集落排水事業の令和５年度の値は、農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用事業）として算定したもの。